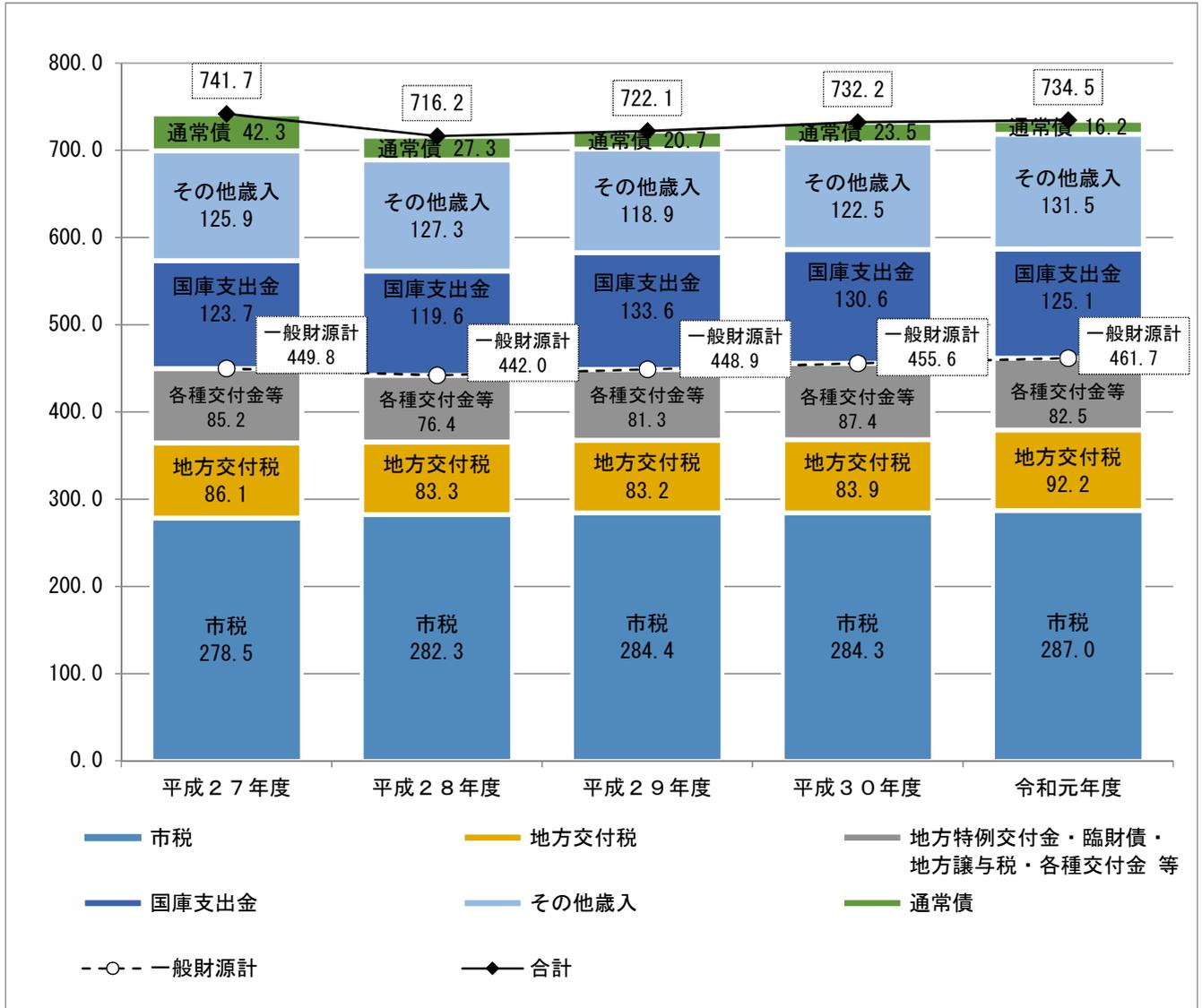


# 過去5年間の決算の推移

## (1) 歳入

(単位：億円)



## 総 額

本市の一般会計における歳入決算額の過去5年間の推移を見ると、平成27年度の歳入決算額741.7億円に対して、令和元年度の歳入決算額は734.5億円となり、決算額対比で▲7.2億円の減となっているものの、平成28年度決算より増加傾向が続いている。

## ① 市 税

歳入の根幹をなす市税収入は、過去 5 年間で 8.5 億円の増収となっている。

令和 2 年度当初予算では、対前年度比で微減を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない中、経済活動の悪化に伴い、市税収入等のさらなる減収が懸念されている。

## ② 地方交付税

地方交付税は、平成 27 年度と比較して 6.1 億円の増となっている。これは、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間で、合併団体に対する交付税算定上の優遇措置（合併算定替）が段階的に縮減されているものの、算入される社会保障関連経費や公債費の増等によるものである。合併算定替は令和 2 年度で終了することから、今後は交付額により注視していく必要がある。

## ③ 国庫支出金

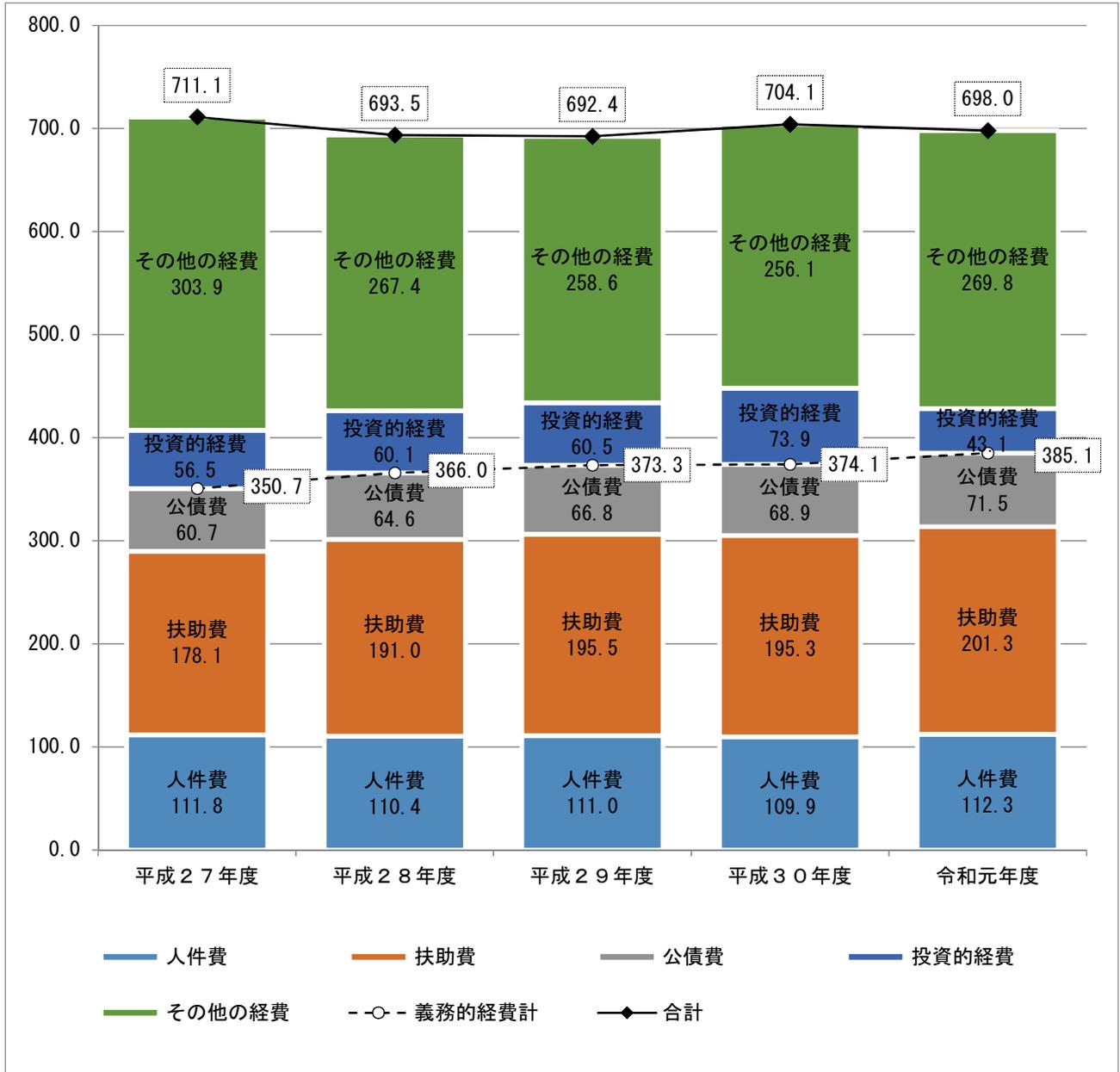
国庫支出金は、過去 5 年間で 1.4 億円の増となっている。主な理由は、障がい者福祉費や児童福祉費等の社会保障関連経費に係る負担金及び補助金の増によるものである。

## ④ 市 債（通常債）

市債（通常債）は、平成 27 年度と比較して▲26.1 億円の減となっている。主な理由は、新市立病院並びにその周辺整備事業の完了によるものである。

## (2) 歳出

(単位：億円)



### 総 額

本市の一般会計における歳出決算額の過去5年間の推移を見ると、平成27年度の歳出決算額711.1億円に対して、令和元年度の歳出決算額698.0億円となり5年間で歳出総額▲13.1億円の減となっている。特に、その他の経費のうち投資及び出資金が▲35.5億円の減となっている。

## ① 人件費

人件費は、過去 5 年間で、増減なしとなった。給料・職員手当などの増要因はあったものの、総合事務組合（退職手当）負担金などの減要因もあったことによるものである。

## ② 扶助費

扶助費は、過去 5 年間で 23.2 億円の増となった。主な理由は障がい者福祉関連経費が 16.0 億円の増、生活保護経費が 7.3 億円の増など社会保障関連経費の伸びによるものである。

## ③ 公債費

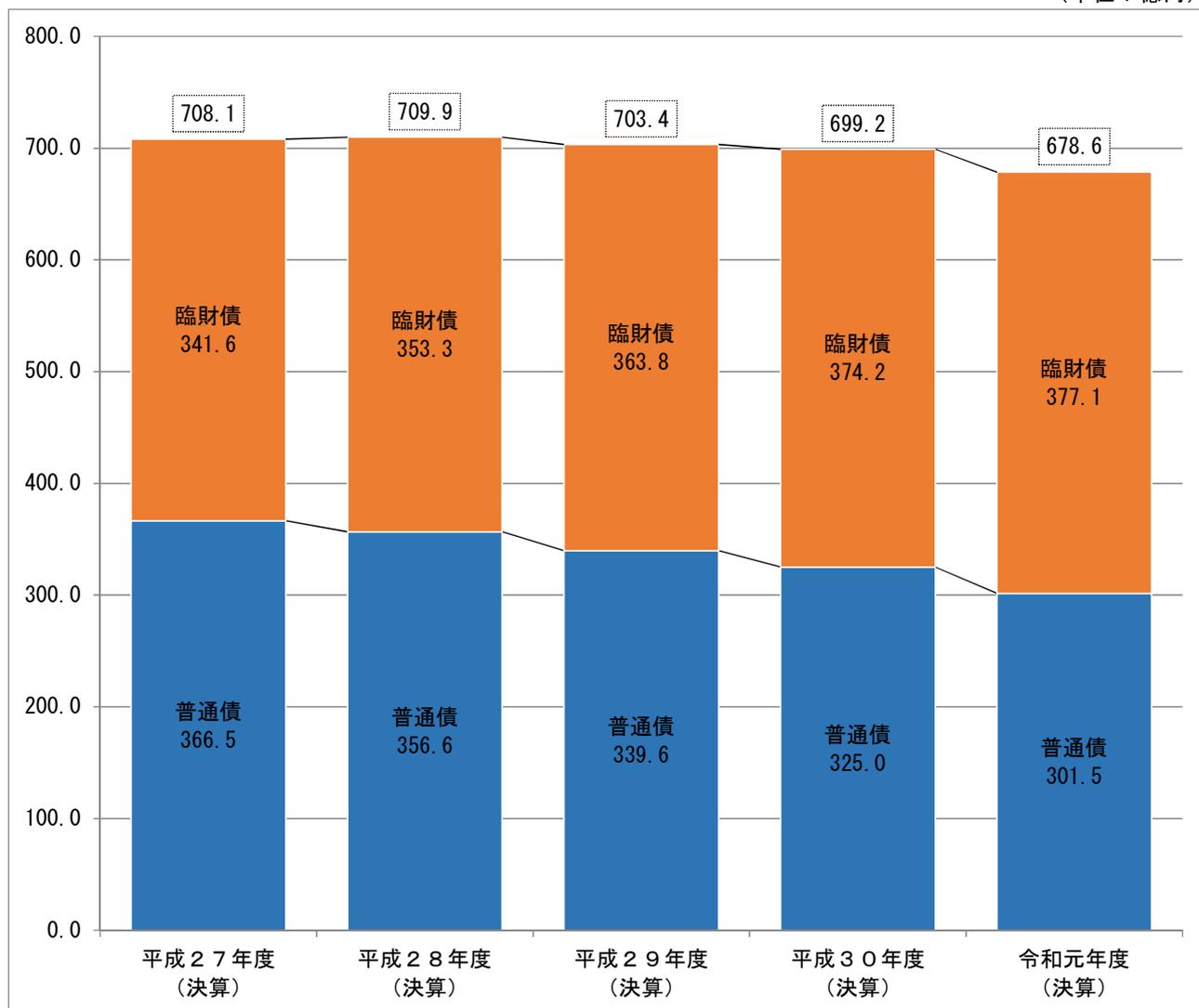
公債費は、過去 5 年間で 10.8 億円の増となった。主な理由は、新市立病院整備等の大規模事業に係る償還元金の据置期間が終了したことによるものである。今後も大規模事業に係る市債借入により増加が見込まれる。

## ④ その他の経費

その他の経費では、過去 5 年間で▲34.1 億円の減となった。主な理由は、病院事業などに対する投資及び出資金が▲35.5 億円の減となったことによるものである。

### (3) 市債残高

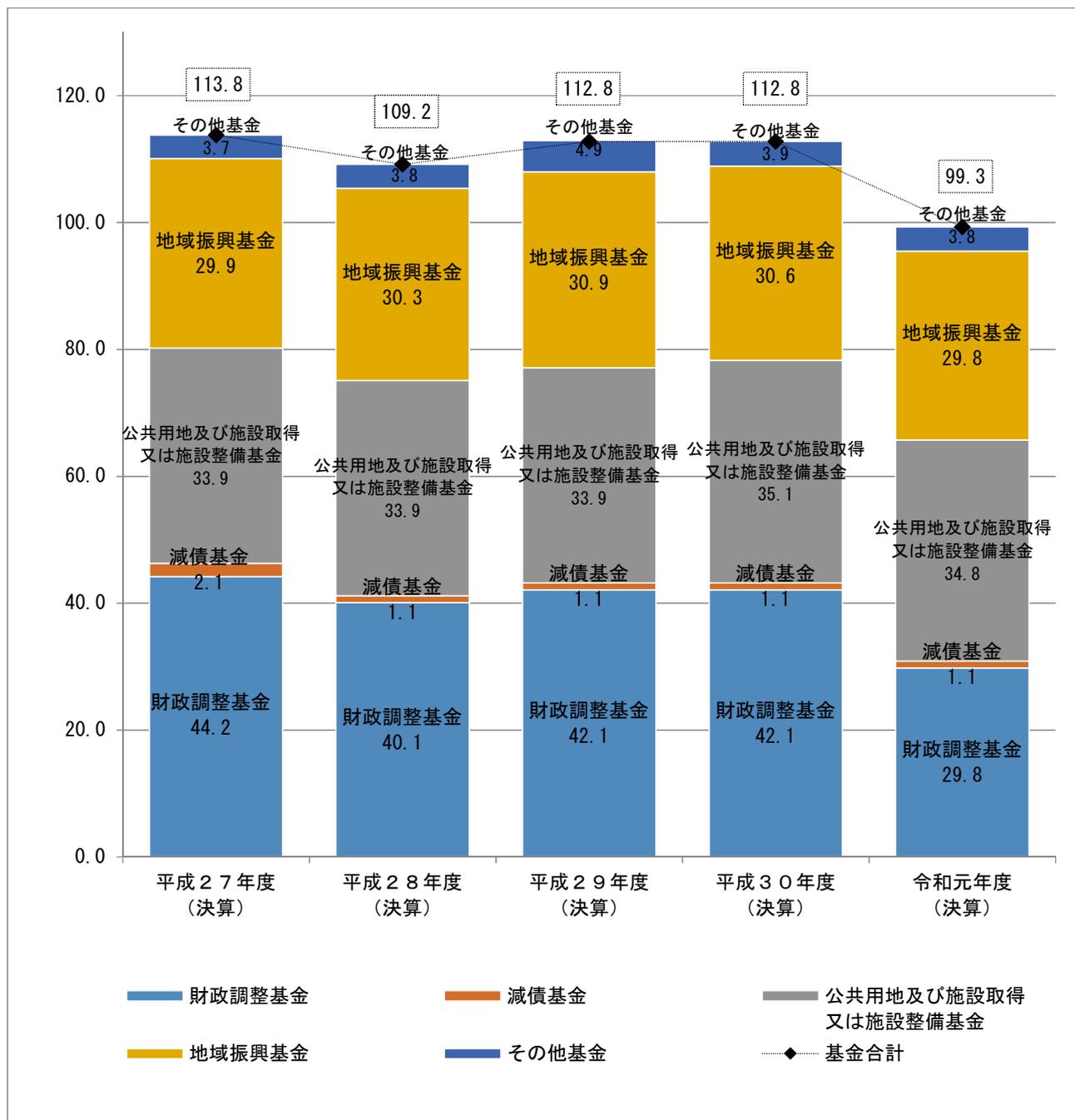
(単位：億円)



市債残高は、過去5年間で▲29.5億円の減となった。理由は、今後の大規模事業を見据え、借入を抑制したことによるものである。特に、普通建設事業債については、最大限活用してきた合併特例債の発行可能残額が減少してきたこともあり、近年は減少傾向にある。

## (4) 積立金残高

(単位：億円)



積立金残高は、過去5年間で▲14.5億円の減となった。主な理由は、減債基金による計画的な返済や財政調整基金の取り崩しを行ったことによるものである。